



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL http://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 大門 紀章 TEL 06-4560-1000
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,999	12.4	△93	—	△41	—	△57	—
26年3月期第3四半期	7,116	8.4	△57	—	△19	—	△50	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △75百万円（-％） 26年3月期第3四半期 △22百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△11.04	—
26年3月期第3四半期	△10.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	8,419	5,042	59.0	946.55
26年3月期	8,817	5,066	56.6	954.53

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,967百万円 26年3月期 4,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	9.9	525	22.8	555	17.1	290	4.0	55.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	5,612,230株	26年3月期	5,594,230株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	364,210株	26年3月期	364,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	5,247,666株	26年3月期3Q	4,809,941株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高79億99百万円(前年同期比12.4%増)、営業損失93百万円(前年同期は営業損失57百万円)、経常損失41百万円(前年同期は経常損失19百万円)、四半期純損失57百万円(前年同期は四半期純損失50百万円)と、前年同期と比較して増収減益となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業(受注ソフトウェアの個別受託開発)につきましては、医療機関向け案件は減少したもののサービス・流通業及び金融・保険・証券業、通信業向け案件が増加し、売上高は堅調に推移いたしましたが、東京本社の増床並びに社内システムの再構築等に伴うコスト増により一般管理費が増加した結果、売上高57億43百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益34百万円(前年同期比43.0%減)の増収減益となりました。

次に、パッケージ事業(学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス)につきましては、運用サービス及び導入支援が減少いたしましたが、EUC(End User Computing:パッケージの周辺システムの受託開発)及び仕入販売が増加した結果、売上高13億23百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益45百万円(前年同期は営業損失1百万円)の増収増益となりました。

次に、システム販売事業(IT機器の販売及び情報通信インフラの構築)につきましては、公共系SI(システム・インテグレーション)案件及び大学向け機器販売が減少し、売上高6億92百万円(前年同期比35.5%減)、営業損失58百万円(前年同期は営業利益16百万円)の減収減益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス・データ分析サービス及び点検業者向けクラウドサービス等のサービス拡充により、売上高2億39百万円(前年同期比52.1%増)、営業損失1億14百万円(前年同期は営業損失1億31百万円)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性)

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

まず、流動資産の残高は62億78百万円(前連結会計年度末比2億84百万円減)となりました。これは主として仕掛品の増加並びに売掛金の減少の増減の結果であります。また、固定資産の残高は21億41百万円(同1億12百万円減)となりました。これは主として退職給付に係る資産の増加並びに繰延税金資産の減少及び長期預金の解約による減少の結果であります。

次に、流動負債の残高は21億71百万円(同1億93百万円減)となりました。これは主として短期借入金及び前受金の増加並びに支払手形及び買掛金、未払法人税等の支払による減少の結果であります。また、固定負債の残高は12億6百万円(同1億80百万円減)となりました。これは主として退職給付に係る負債及び役員の退任による役員退職労引当金の減少によるものであります。

最後に、純資産の残高は50億42百万円(同23百万円減)となりました。これは主として退職給付に係る調整累計額及び利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高21億44百万円より2億69百万円減少し、18億74百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、4億36百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は2億67百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが7億4百万円減少した要因は、仕入債務にかかる支出が減少し、前受金による収入が増加した一方で、売上債権にかかる収入が減少し、たな卸資産にかかる支出が増加したこと等によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入(同22百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが27百万円増加した要因は、定期預金の払出による収入が増加した一方で、差入保証金の回収にかかる収入が減少したこと等によるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億61百万円の収入(同2億51百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが90百万円減少した要因は、株式の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いているものの、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ要素もあり、依然として景気の停滞・下押しのリスクが残っております。

国内IT産業につきましては、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計11月確報)において、長期にわたり連続でマイナスを記録してきた売上高前年同月比が、平成23年10月を境にプラス傾向に転じて以来、当傾向が継続しており、業界全体としては回復基調にありますが、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、年度スローガンのキーワードとして「素早い考・動」を掲げ、一人ひとりが顧客、技術、市場の変化に即応し敢然と挑戦することで、従来の受託開発型ビジネスから自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスへの業態変革を伴った継続的成長を目指しております。

機構改革により、執行役員が各事業の経営トップとして運営をリードする体制に移行するとともに、経営企画部門を新設し、グループ事業戦略を推進いたします。また、グローバルマネジメント担当を設置し、グループ会社の事業拡大並びに中国を始め国際市場への進出を本格化してまいります。なお、事業別戦略の骨子は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業においては、東京、大阪の各本社の地域別事業体制を推進しており、東京本社では受託開発部門を分野別に特化した3部門に再編するとともに、昨年度同様にコンバージェンスビジネスは独立事業として2事業部、1営業部門体制とし、大阪本社では分野別に特化した3事業部体制に再編しております。これに加え更なる収益の柱を築くことに注力するため、金融関連部門はBank Neoビジネスを独立事業部化し、地域特化した3部制で構成する金融事業部とともに2事業部体制に再編し、業績の継続拡大を実現する所存です。

次に、パッケージ事業においては、関東圏及び関西圏にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、各地域に密着して強力にシェア拡大を図るとともに、主力プロダクトの次世代製品の開発、教育分野への進出並びに中国市場への展開を加速させ、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」を、国内外の文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう引き続き取り組んでまいります。

次に、システム販売事業につきましては、SEサービス等高収益分野の主要顧客の拡大及び新規顧客の獲得に注力するとともに、セキュリティ技術を利用した新ソリューション等、新たなビジネス基盤構築にも取り組み、業績の継続拡大を図ります。

最後に、医療ビッグデータ事業につきましては、レセプト点検業者向けクラウドサービスの拡大並びに東阪両地域の営業、サービス組織の強化を図り受注拡大及び生産性の向上に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、平成27年3月期の連結業績予想は、売上高119億円(前連結会計年度比9.9%増)、営業利益5億25百万円(同22.8%増)、経常利益5億55百万円(同17.1%増)、当期純利益2億90百万円(同4.0%増)の増収増益を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の繰延税金資産が97,473千円、退職給付に係る負債が169,824千円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が103,978千円、利益剰余金が176,328千円それぞれ増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,410千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,585	3,070,818
受取手形及び売掛金	2,607,749	2,350,814
商品及び製品	97,394	116,046
仕掛品	167,776	337,758
原材料及び貯蔵品	2,347	4,264
繰延税金資産	259,362	303,938
その他	112,940	97,440
貸倒引当金	△3,863	△2,626
流動資産合計	6,563,292	6,278,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	551,886	612,788
減価償却累計額	△270,155	△260,445
建物及び構築物(純額)	281,730	352,342
土地	142,361	142,361
その他	252,174	279,252
減価償却累計額	△171,771	△180,007
その他(純額)	80,402	99,245
有形固定資産合計	504,495	593,949
無形固定資産		
のれん	27,023	20,002
ソフトウェア	96,422	88,597
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	130,635	115,789
投資その他の資産		
投資有価証券	362,629	348,011
退職給付に係る資産	257,001	371,838
繰延税金資産	234,645	104,757
差入保証金	299,440	342,320
その他	519,352	319,160
貸倒引当金	△54,288	△54,288
投資その他の資産合計	1,618,782	1,431,799
固定資産合計	2,253,912	2,141,538
資産合計	8,817,204	8,419,995

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,653	558,594
短期借入金	—	286,867
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	293,658	5,803
賞与引当金	531,526	285,901
役員賞与引当金	28,477	17,011
その他	601,663	1,014,518
流動負債合計	2,364,379	2,171,096
固定負債		
長期借入金	1,800	—
役員退職慰労引当金	422,029	344,975
退職給付に係る負債	903,730	766,079
その他	58,856	95,350
固定負債合計	1,386,415	1,206,405
負債合計	3,750,795	3,377,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,446	1,076,669
資本剰余金	1,033,084	1,038,308
利益剰余金	3,025,811	3,013,438
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	4,863,803	4,861,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,191	41,521
為替換算調整勘定	△14,936	△12,936
退職給付に係る調整累計額	91,150	77,068
その他の包括利益累計額合計	128,405	105,652
新株予約権	514	—
少数株主持分	73,686	74,964
純資産合計	5,066,409	5,042,493
負債純資産合計	8,817,204	8,419,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,116,854	7,999,035
売上原価	5,855,410	6,564,529
売上総利益	1,261,443	1,434,505
販売費及び一般管理費	1,318,450	1,527,706
営業損失(△)	△57,007	△93,200
営業外収益		
受取利息	9,785	8,311
受取配当金	5,371	6,175
受取賃貸料	10,982	11,649
助成金収入	19,766	19,913
その他	11,038	15,108
営業外収益合計	56,943	61,158
営業外費用		
支払利息	3,469	1,088
賃貸費用	14,524	7,541
その他	1,620	1,296
営業外費用合計	19,614	9,926
経常損失(△)	△19,678	△41,969
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,678	△41,969
法人税等	28,834	14,054
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,512	△56,023
少数株主利益	1,795	1,927
四半期純損失(△)	△50,307	△57,951

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△48,512	△56,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,461	△10,670
為替換算調整勘定	1,361	4,836
退職給付に係る調整額	—	△14,082
その他の包括利益合計	25,822	△19,917
四半期包括利益	△22,689	△75,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,578	△80,704
少数株主に係る四半期包括利益	6,888	4,763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,678	△41,969
減価償却費	54,986	71,339
ソフトウェア償却費	9,122	18,392
のれん償却額	6,236	6,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120,035	△245,648
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,209	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	△11,794	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	31,736
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△10,858
受取利息及び受取配当金	△15,156	△14,486
支払利息	3,469	1,088
売上債権の増減額(△は増加)	958,800	256,313
前受金の増減額(△は減少)	102,064	169,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,049	△192,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△537,995	△348,094
その他	△17,050	139,751
小計	403,128	△159,650
利息及び配当金の受取額	15,828	16,225
利息の支払額	△3,564	△1,050
法人税等の支払額	△147,632	△292,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,759	△436,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△6,653	182,707
有形固定資産の取得による支出	△15,605	△120,497
ソフトウェアの取得による支出	△44,161	△10,567
投資有価証券の取得による支出	△101,602	△1,950
保険積立金の解約による収入	8,642	—
差入保証金の差入による支出	△1,186	△46,067
差入保証金の回収による収入	138,420	2,403
その他	△705	△1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,852	4,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	243,031	286,867
長期借入金の返済による支出	△1,800	△1,800
株式の発行による収入	131,437	9,932
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△119,104	△130,750
少数株主への配当金の支払額	△1,283	△2,435
その他	△388	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,847	161,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,758	1,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	499,514	△269,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,962	2,144,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109,476	1,874,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	4,823,994	1,061,795	1,073,361	157,702	7,116,854	—	7,116,854
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,765	—	28,085	—	44,850	△44,850	—
計	4,840,759	1,061,795	1,101,446	157,702	7,161,704	△44,850	7,116,854
セグメント利益 又は損失(△)	60,182	△1,863	16,329	△131,655	△57,007	—	△57,007

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。
2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	5,743,091	1,323,881	692,269	239,793	7,999,035	—	7,999,035
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,837	—	28,555	—	75,392	△75,392	—
計	5,789,929	1,323,881	720,824	239,793	8,074,428	△75,392	7,999,035
セグメント利益 又は損失(△)	34,295	45,073	△58,271	△114,298	△93,200	—	△93,200

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。
2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、当該変更に伴う各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

5. 補足情報

[生産、受注及び販売の状況]

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	4,916,486	122.6
パッケージ事業 (千円)	813,418	112.5
システム販売事業 (千円)	585,624	63.8
医療ビッグデータ事業 (千円)	249,000	122.3
合計 (千円)	6,564,529	112.1

(注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	6,310,525	130.8	1,614,291	120.1
パッケージ事業 (千円)	1,916,171	131.4	990,901	122.4
システム販売事業 (千円)	775,649	61.8	238,282	74.4
医療ビッグデータ事業 (千円)	194,971	230.1	157,972	78.3
合計 (千円)	9,197,316	120.6	3,001,447	112.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	5,743,091	119.1
パッケージ事業 (千円)	1,323,881	124.7
システム販売事業 (千円)	692,269	64.5
医療ビッグデータ事業 (千円)	239,793	152.1
合計 (千円)	7,999,035	112.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱ (注) 4	529,853	7.4	774,273	9.7
㈱ダスキン	531,628	7.5	488,426	6.1
T I S ㈱	328,329	4.6	391,473	4.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成26年7月1日よりエヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱を含む地域グループ5社を吸収合併しております。これに伴いエヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱向けの販売実績は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱及びエヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱向けの販売実績を集計して表示しております。